



シリーズ
日本経済を考える

80

労働分配率の低下に関する サーベイ

財務総合政策研究所上席客員研究員／愛知学院大学

三好 向洋

付加価値のうち労働に分配される割合である労働分配率が先進国のみならず世界全体で低下傾向にある。(Blanchard (1997), Karabarbounis and Neiman (2014), Autor et al. (2017), Dao et al. (2017)) 後述するように労働分配率の正確な測定は困難であるが、複数の指標で労働分配率を計算したとしても世界各国で労働分配率は低下しており、日本での労働分配率を分析した野田・阿部(2010)でも2000年代以降からは低下傾向が見られる。

一般に労働所得を得るものよりも資本からの所得を得ているもののほうが数が少ないので、このような労働分配率の低下は所得の一極集中化を促進する傾向をもたらす。そのため、このような労働分配率の低下がなぜ起こるのか、そしていつ止まるのかは世界中の研究者の関心を集めていると言える。そこで、ここではそのような労働分配率に関する先行研究をサーベイし、日本においてどのような結論が導き出すことができるかを検討することにした。

いくつかの研究が指摘しているように、一般に労働分配率は測定が困難である。例えば、Krueger (1999)では、以下のような問題を指摘している。まず、労働への分配を受けるものに誰までを含めるべきかが明らかではないという点である。例えば、オーナー社長や自営業者が受けている報酬は、自分が持っている資本に対しての分配も含んでいるはずであって、そういった報酬を受け取っているものを労働者として考えてよいのかということである。次に、労働への分配としてどこまでを含むべきであるのかが明らかではないという点である。例えば、従業員に対するストックオプション

ションは労働への分配とみなしても良いのかという問題や、従業員に対する福利厚生費は労働に対しての分配と考えるべきであるかということが明らかではないということである。

野田・阿部(2010)はそういった点を考慮し、日本の労働分配率を次の、(1)雇用者報酬/国民所得、(2)1人当たり雇用者報酬/就業者1人当たり国民所得、(3)雇用者報酬/(雇用者報酬+法人企業所得)、(4)雇用者報酬/(国民所得-個人企業所得)(5)1人当たり雇用者報酬/就業者1人当たり国内総生産という5通りで定義したうえでその推移を見ている。すると、そのどれもが90年代は上昇傾向を見せているが、2000年代に入ってから低下傾向を見せており、例えば(5)の1人当たり雇用者報酬/就業者1人当たり国内総生産であれば、2000年には65%ほどであったが、2006年には60%ほどまで低下していることを示している。

Dao et al. (2017)によると各国で労働分配率が低下してきたのは2000年代に入ってからであるが、かつては欧米では労働分配率は非常に安定的であるということが指摘されてきた。例えば、Keynes (1939)では、その安定さを“a bit of miracle”として表現している。また、Douglas (1934)はその安定性を前提としてコブ=ダグラス型生産関数を推定しているように、マクロ経済学の研究では労働分配率が一定であると仮定した上での議論が構築されている。

実際に労働分配率が過去長期的にわたって安定的であったかは吉川(1994)にまとめられている。吉川(1994)は、1800年代の終わりからのイギリスやア

アメリカでの労働分配率の推移は、60%台で比較的振幅が小さいものであることを明らかにしている。ただし、その安定性は長期のものであって、短期的には若干の変動が見られている。それは、賃金が硬直的であり、付加価値へのショックを毎年賃金に転嫁させることが困難であるからである。そのため、短期の景気循環では好況期に低下し、不況期には上昇するという傾向がある。(近年の日本の労働分配率も同様であることが橋本(2017)によって指摘されている。)

吉川(1994)では南・小野(1978)の日本の非一次産業の労働分配率の長期的な推移の研究を引用したうえで、次のような特徴があることを指摘している。まず、戦前は顕著な低下傾向が見られるが、それは主に自営業部門における低下からおきているということである。次に、戦後労働分配率は急激なジャンプを見せるが、その後も長期的に見るとイギリスやアメリカよりも変動が大きいものの、1975年-1990年ころまでは比較的安定的な傾向を見せているということである。そのため、この近年の労働分配率の変動はいままでとは異なったものであるということが出来る。なお、日本では1990年代以降は労働分配率が上昇しており、それは資本収益率の低下を招くものであると懸念されていたが(西村・井上(1994) 須合・西崎(2002))、須合・西崎(2002)は、その労働分配率の上昇は均衡労働分配率の上昇から来ているものではないということを示している。

かつては労働分配率は比較的安定的であったわけだが、各産業において労働分配率が一様に安定的であったわけではない。例えば、アメリカの労働分配率を分析したElsby et al. (2013)では、1948-1987の労働分配率の変動と1987以降の労働分配率の変動をそれぞれ分析し、1948-1987では労働分配率の高い製造業から労働分配率の低いサービス業へと産業の中心が移動していったものの、サービス業の労働分配率が上昇した結果、全体としての労働分配率はそれほど変動を見せていないことを示している。しかし、1987年代以降の労働分配率の変動はそのような構成比の変動は見られず、特に製造業等の労働分配率の低下が全体としての労働分配率低下をもたらしていることを示している。日本でも、野田・阿部(2010)が同様の指摘をしている。

野田・阿部(2010)は外国人株主の影響が強い企業が賃金が相対的に低いことを示した上で、日本の労働分配率低下は、ガバナンスの変化がその一因であると指摘している。ただし、このような労働分配率の低下は各国で同時に起きているため、各国独自の要因があるにしても、何らかの各国共通の要因があると考えるのが自然であろう。Elsby et al. (2013)では、例えば制度的なもので説明は困難であるということを検証するために、労働組合率の組織率の変動と労働分配率の変動の間の相関を最小二乗法にて検証し、有意な負の相関が見られなかったことを示している。

それではなぜ労働分配率の低下が各国で見られているかについて、先行研究で挙げられている3点を紹介したい。1つ目は、Karabarbounis and Neiman (2014)による、労働に対する資本価格の低下が労働分配率の低下の原因であるという仮説である。Karabarbounis and Neiman (2014)では国別パネルデータを用い、資本財価格の低下による資本装備率の上昇が労働分配率の下落をもたらしたと指摘している。ただし、資本価格の低下は労働から資本への代替をもたらす一方、企業の最適生産規模を拡大させ、結果として労働需要の増加につながる可能性がある。(川口(2017))より具体的にいうと、資本価格の相対的な低下の中、労働分配率が減少するのであれば、労働と資本の代替の弾力性が1を超えてなくてはならない。資本 $A_K K$ と労働 $A_L L$ からなる生産関数 $Y = F(A_K K, A_L L)$ を想定し、資本価格を r 、労働の価格 w とすると、 $\alpha = \frac{w A_L L}{r A_K K}$ で定義される α の上昇は労働分配率の上昇を意味する。ここで、 w/r が上昇する(資本財価格が相対的に低くなる)とき、資本と労働の代替の弾力性が1より大きいのであれば w/r の上昇率は、 $\frac{A_L L}{A_K K}$ の減少率よりも小さいことを意味するので、 α は減少する。すなわち、労働分配率は低下する(Hicks(1932))。Karabarbounis and Neiman (2014)では、資本財の相対価格が低下し、また、資本と労働の代替の弾力性は各国で1を超えていると推定されており、そのことが各国で労働分配率の低下を招いているとしている。しかし、資本と労働の代替の弾力性は1未満であるという先行研究が多く、(Antràs(2004)やLawrence(2015)など)また、日本でも、須合・西崎(2002)が労働と資本の弾力性が1より小さい

ことを指摘している。

2つ目はElsby et al. (2013) やBöckerman and Maliranta (2012) らによる、労働集約的な部門を海外に移転したことが労働分配率の低下の要因であるという仮説である。Elsby et al. (2013) はアメリカにおいて、輸入された財が仮に国内各産業において製造されていたとしたらどれくらい付加価値が上昇したかという値を計算し、その値が労働分配率の変動と負の相関を持つということを示している。また、Böckerman and Maliranta (2012) は、フィンランドのプラントレベルデータを用い、輸出シェアの増加が労働分配率の低下と負の相関を持つことを示している。ただし、Autor et al. (2017) はアメリカのデータを用い、中国からの輸入集約度（産業の売上高に占める中国からの輸入額）と労働分配率の変化に負の相関は見られなかったことを報告し、また、非貿易産業であっても労働分配率の低下が見られていることを指摘している。

3つ目は、Autor et al. (2017) による、労働分配率の低い企業がシェアを増加させていることが労働分配率低下の原因であるという指摘である。Autor et al. (2017) はアメリカの企業データを用い、産業ごとの労働分配率の低下を (1) 参入 (2) 退出 (3) within (平均の低下) (4) between (構成比の変化) の4つの要因に分解し、withinの比率が低く、betweenの比率が大きいことを示している。つまり、各産業の企業が一律に労働分配率を低下させているのではなく、一部の企業が労働分配率を低下させており、その低下させている企業のシェアが増大しているということである。スウェーデン、イギリス、ドイツ、イタリア、フランス、ポルトガルでも同様の傾向が見られ、また、Böckerman and Maliranta (2012) もフィンランドのプラントデータを使って同様の分解を行い、労働分配率低下が、各企業一様ではないということを明らかにしている。Autor et al. (2017) は、労働分配率の低い企業は、マークアップ率が高い企業、あるいは付加価値に占める労働の固定部分の割合が低い企業であるというモデルを提示し、産業内独占度の上昇とその産業内での労働分配率の低下が相関をもっていることを示している。

以上の仮説を踏まえ、企業活動基本調査 (1995-

2016) を用いて日本の特に製造業の労働分配率の低下について検証したMiyoshi (2018) の結果をここでは紹介する。そこでの留意事項としては、企業活動基本調査は従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業しか対象ではないということである。中小企業の多い日本では、製造業において従業員20人以下の企業で雇用の1/4、総付加価値額の10%を占めているため、特にAutor et al. (2017) が示しているような大企業化が労働分配率の低下をもたらしたことを検証する意味では、中小企業を観察できないのは問題かもしれない。また、常時従業員（期間の定めのない、または1か月以上の期間を定めて雇用されているもの）への給与しか得ることができず、割合としては低いものの、派遣や日雇いなど、交渉力の低い労働者への代替をとらえることはできないという問題点もある。更に、平成19年調査以降、給与総額として退職金を含んでおらず、また、どこまでを給与として扱うべきかという問題に対し、先行研究でやられているような複数の定義をrobustness checkとして用いるということができていない。また、自営業者は企業活動基本調査の対象ではないため、マクロの労働分配率とは異なり、付加価値に占める給与総額の割合を労働分配率とした分析である。

まずはある産業の労働分配率 λ の差 $\Delta\lambda$ をAutor et al. (2017) に従い、次のように要因分解する。

$$\Delta\lambda = \Delta\bar{\lambda}_s + \Delta\left(\sum(\omega_i - \overline{\omega_s})(\lambda_i - \bar{\lambda}_s)\right) + \omega_{X,1}(\lambda_{S,1} - \lambda_{X,1}) + \omega_{E,2}(\lambda_{E,2} - \lambda_{S,1})$$

ここで $\bar{\lambda}$ はその産業における各企業の労働分配率の平均、 ω_i は各企業のその産業内での付加価値シェアを示す。また、 X は退出企業 (eXiter)、 E は参入企業 (Entrant)、 S は各期に存在していた企業を指す。右辺の第一項と第二項は生存企業による労働分配率の差の貢献部分である。右辺第一項は平均値の差で説明できる部分で、withinと称される。この第一項が労働分配率の差の大半を占めるのであれば、各企業が同様に労働分配率を低下させていたといえる。一方、右辺第二項は、その平均値の差で説明できない部分なので、こちらが多いのであれば、労働分配率の差はある一部の企業の低下が労働分配率の低下を招いたといえ

る。右辺の第三項は退出企業の貢献、第四項は、参入企業の貢献である。

その分解の結果は表1の通りである。Autor et al. (2017)、Böckerman and Maliranta (2012) と同様、betweenの貢献が大きい。つまり、産業内で一様の低下ではなく、一部の企業の労働分配率の低下が産業の労働分配率の低下を招いているといえる。また、ここでは労働と資本の代替の弾力性を推定しているわけではないが、Karabarbounis and Neiman (2014) の指摘したように資本財価格の相対的な低下が原因なのであれば、各産業内で一様に労働分配率は低下するはずであるため、資本財価格の相対的な低下が労働分配率の低下の要因ではないといえる。

では、どのような企業が労働分配率の低下を見せているのか。簡単な回帰分析を行い、どのような企業の特徴と労働分配率の低下が相関をもっているかをみたのが表2である。推定結果から、労働分配率の低下と産業内でその企業が占める付加価値シェアの増加は有意な負の相関を見せていないことがわかる。したがって、Autor et al. (2017) のように、市場独占度の増加が労働分配率の低下と相関を見せているという実証的な証拠は得られなかった。一方、輸入集約度の変化と労働分配率の変化には負の相関が見られた。これはElsby et al. (2013) やBöckerman and Maliranta

(2012) の、海外との関係が強まり、労働集約的な部門を海外に移転している企業が労働分配率を低下させているという指摘と整合的である。

参考文献

- Antràs, Pol (2004) "Is the U.S. Aggregate Production Function Cobb-Douglas? New Estimates of the Elasticity," *B.E. Journal of Macroeconomics*, Vol. 4, No. 1, pp. 1-36.
- Autor, David, David Dorn, Lawrence Katz, Christina Patterson, and John Van Reenen (2017) "The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms," Technical report, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA, DOI : <http://dx.doi.org/10.3386/w23396>.
- Blanchard, Oliver (1997) "The Medium Run," *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 2, pp. 89-158.
- Böckerman, Petri and Mika Maliranta (2012) "Globalization, creative destruction, and labour share change : evidence on the determinants and mechanisms from longitudinal plant-level data," *Oxford Economic Papers*, Vol. 64, No. 2, pp. 259-280.
- Dao, Mai Chi, Mitali Das, Zsoka Koczan, and Weicheng Lian (2017) "Why Is Labor Receiving a Smaller Share of Global Income? Theory and Empirical Evidence," Technical report, International Monetary Fund.
- Douglas, Paul. H (1934) *The Theory of Wages* : Macmillan Company.
- Elsby, Michael W L, Bart Hobijn, and Aysegül Sahin (2013) "The Decline of the U.S. Labor Share," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. Fall.
- Hicks, John (1932) *The Theory of Wages* : Macmillan.
- Karabarbounis, L. and B. Neiman (2014) "The Global Decline of the Labor Share," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 129, No. 1, pp. 61-103, feb, DOI : <http://dx.doi.org/10.1093/qje/qjt032>.
- Keynes, John Maynard (1939) "Relative Movements of Real Wages and Output," *Economic Journal*, Vol. 49, No. 193, pp. 34-51.
- Krueger, Alan B (1999) "Measuring Labor's Share," *American Economic Review*, Vol. 89, pp. 45-51.
- Lawrence, Robert Z. (2015) "Recent Declines in Labor's Share in US Income : A Preliminary Neoclassical Account," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 29, No. 4, pp. 143-169, DOI : <http://dx.doi.org/10.3386/w21296>.
- 南亮進・小野旭 (1978) 「要素所得と分配率の推計 - 民間非1次産業」, 『経済研究』, 第29巻, 第2号, 143-169頁.
- 古川洋 (1994) 「労働分配率と日本経済の成長・循環」, 石川経夫 (編) 『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 第4章, 107-140頁.
- 川口大司 (2017) 『労働経済学 - 理論と実証をつなぐ』, 有斐閣.
- 橋本由紀 (2017) 「企業業績から見た労働分配率」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第130巻, 第2号, 121-139頁.
- 西村清彦・井上篤 (1994) 「高度成長期以後の日本製造業の労働分配率 : 「二重構造」と不完全競争」, 石川経夫 (編) 『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 第3章, 79-106頁.
- 野田知彦・阿部正浩 (2010) 「労働分配率、賃金低下」, 樋口美雄 (編) 『労働市場と所得分配』, 慶應義塾大学出版会, 第1章, 3-46頁.
- 須合智広・西崎健司 (2002) 「わが国における労働分配率についての一考察」, 『金融研究』, 第1巻, 125-170頁.

表1 : 労働分配率低下の要因分解

	within	between	entrant	exit
製造業	0.0129	-0.0546	0.0080	-0.0168
卸売	-0.0557	-0.0622	0.0789	0.0038
小売	-0.0502	-0.0016	0.0075	-0.0185
自動車	-0.0510	-0.0768	-0.0306	0.0056

Notes :

(1) Source : 企業活動基本調査1996-2016より筆者計算

表2 : 労働分配率の変化と輸入集約度および付加価値シェア (製造業)

	労働分配率		
輸入集約度	-0.157*		
	(0.0858)		
関連会社輸入集約度	-0.286*		
	(0.156)		
産業内での付加価値シェア			-1.012
			(3.111)
Obs.	89,085	89,085	115,059

Notes :

- (1) Source : 企業活動基本調査1996-2016より筆者計算
- (2) 被説明変数は労働分配率 (の差分) 説明変数にはこれら (の差分) のほかに、年ダミーおよび産業ダミーを用いOLSにて推定を行っている。
- (3) 輸入集約度は仕入れのうち輸入の占める割合として定義した
- (4) 付加価値として、営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課を用いている。